

ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-

ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-

ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（毎月決算/予想分配金提示型）

ロボテックの足元の運用状況と今後の見通し（2026年6月）

2026年6月16日

※ 当資料は、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントをもとに大和アセットマネジメントが作成したものです。
※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動などを保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- AI関連投資の拡大、企業業績の底堅さなどを好感し、株式市場は上昇
- 自動化関連銘柄を取り巻く環境は改善傾向
- ロボット分野の発展に不可欠なメモリー半導体

ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（以下、ロボテック）の分配金再投資基準価額は、AI（人工知能）、半導体関連株がけん引し、年初来で上昇しました。一方、6月に入ってから、米国の利下げ期待が後退したことや、中東における地政学リスクの再燃などから、変動性が大きい相場環境となっています。なお、円安米ドル高の進行も基準価額の上昇要因となりました。

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」と「世界株式」のパフォーマンス比較

（2015年12月7日（「ロボテック」設定日）～2026年6月15日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloomberg

AI関連投資の拡大、企業業績の底堅さなどを好感し、株式市場は上昇

直近6カ月（2025年12月29日～2026年6月12日）において、グローバル株式市場は上昇しました。2026年初より2月下旬にかけて、底堅い企業業績やインフレの沈静化などが好感され、上昇して推移しました。2月下旬から3月下旬にかけては、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しましたが、4月から6月上旬にかけて、米国とイランの和平交渉の進展期待が好感されるなか、AI・半導体関連株主導で、上昇しました。6月に入ってから、米国の政策金利引き下げ期待が後退したことなどから株式市場は下落する局面もありましたが、当作成期間を通しては、上昇して着地しました。

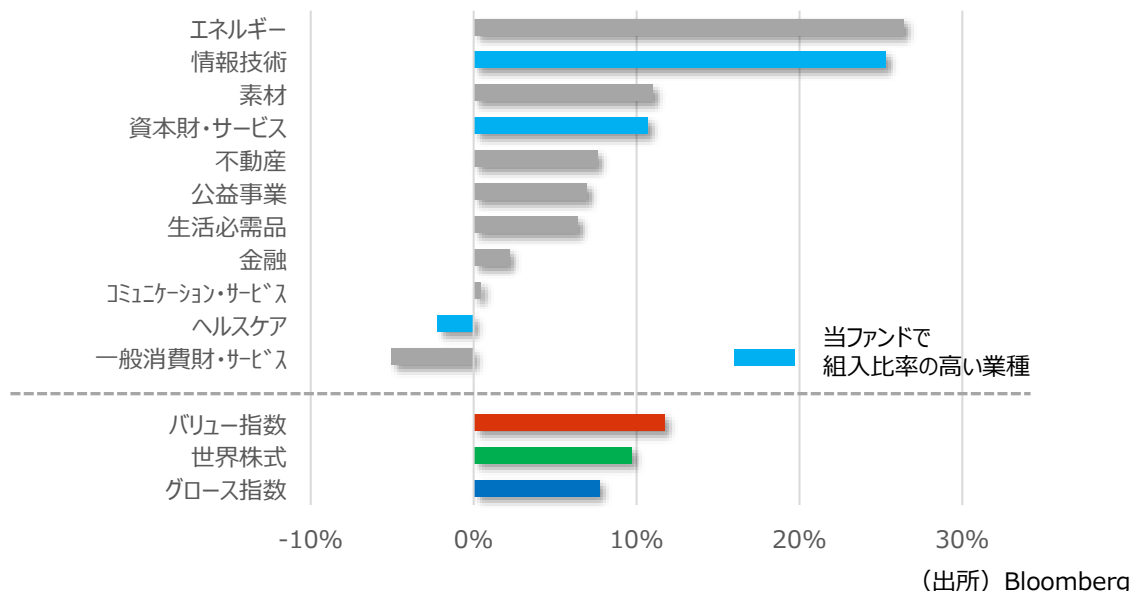
セクター別では、情報技術が大きく上昇していますが、これは半導体・半導体製造装置関連銘柄の上昇が主な要因です。当ファンドでも、半導体検査装置メーカーのテラダインや、ドイツの半導体メーカーのインフィニオン・テクノロジーなどが特に上昇しました。

資本財・サービスは上昇しました。好調な経済指標や設備投資の動向などが好感され、上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている自動化関連銘柄については、フィジカルAI領域への期待感もあり上昇しました。

ヘルスケアは下落しました。特に、当ファンドが主要投資対象としているヘルスケア機器関連銘柄は、米国政府による歳出削減の動きが医療機関の設備投資の抑制につながる懸念や、原材料費、物流費などコスト増加が利益率を圧迫する懸念などが意識され、下落しました。保有銘柄では、手術用ロボットメーカーのインテュイティブ・サージカルが、下落しました。同社は堅調な業績を維持しているものの、相対的に高いバリュエーションへの警戒感もあり、株価は軟調推移しました。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

(2025年12月29日～2026年6月12日)



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index（ドル建て）を使用しています。

※ MSCI ACWI Index（ドル建て）は当ファンドのベンチマークではありません。

※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

自動化関連銘柄を取り巻く環境は改善傾向

改善基調を示す景気の先行指標

米国においては、産業活動指標であるISM製造業購買担当者景気指数が50を上回って推移しており、新規受注や生産も持ち直しの動きを示しています。また、米国ではリショアリング（生産拠点を海外から国内に戻す動き）や、サプライチェーン再編の進展、政策面での支援などを背景に、企業による国内投資の拡大が期待されており、今後も製造拠点の構築に向けた投資が進展することが想定されます。

日本の工作機械受注は、製造業の基盤を支える装置の受注状況を示すものであり、企業が今後どの程度設備投資を行うかを示す景気の先行指標として注目されています。足元の受注動向は、AI関連、航空宇宙関連などの分野の好調により、改善傾向を示しています。

当ファンドでは、中長期的な成長が期待される日本などの自動化関連銘柄を保有しており、循環的な投資サイクルの改善は、当ファンドにとって支援材料になると考えています。

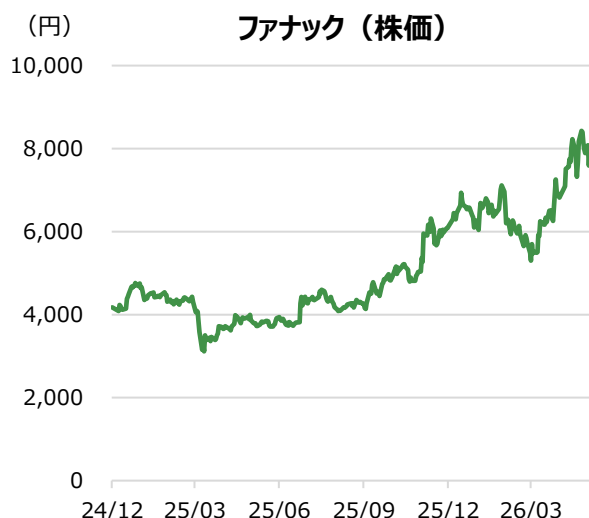


ISM製造業購買担当者景気指数（米国）：2012年12月末～2026年5月末
日本工作機械受注（前年比）：2012年12月末～2026年5月末
（出所）Bloomberg

ファナックなど自動化関連企業の株価は堅調に推移

上記の通り、景気指標の改善を背景に設備投資の改善が進んでいることに加え、フィジカルAI領域への注目も高まっており、当ファンドで保有する自動化関連銘柄の株価は上昇基調で推移しています。

なかでも、世界有数の産業用ロボットメーカーである日本のファナックは、2026年5月にGoogleとのフィジカルAI領域での協業を発表しています。ファナックは、既にフィジカルAI関連ロボットの出荷実績があり、今後もフィジカルAI需要の恩恵を受けると見えています。



※株価推移は2024年12月30日～2026年6月12日
（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ロボット分野の発展に不可欠なメモリー半導体

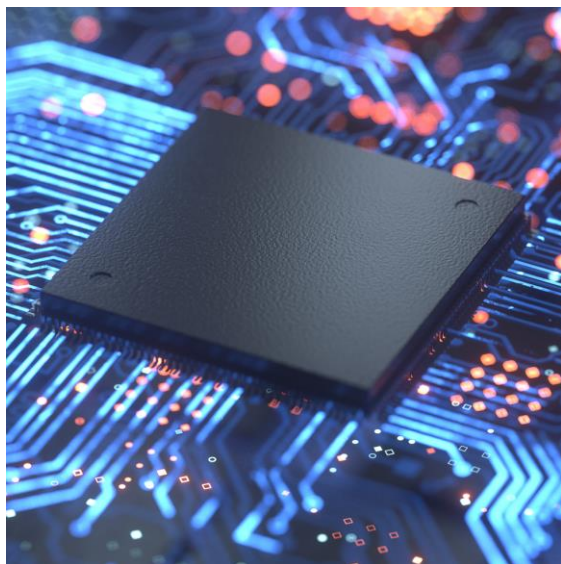
■ 韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスを新規に組み入れ

当ファンドでは、メモリー半導体は、ロボットの高度化・自律化を支える大量データのリアルタイム処理において重要な役割を担っており、ロボット分野の発展に不可欠な領域であると考えています。

生成AI技術の進展に伴うデータ量の急増を背景に、AIエコシステムにおけるメモリー半導体の重要性は、これまで以上に高まっています。とりわけAIデータセンター向け需要の拡大により、メモリー半導体市場は、需要が供給を上回る構造的な逼迫状態となっており、半導体のなかでも供給制約が顕著な領域となっています。

当ファンドは、2026年4月に、韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスを新規に組み入れました。SKハイニックスは、AIの進展による高速・大容量データ処理需要拡大の恩恵を受ける広帯域メモリーで世界トップシェアを誇るなど高い技術優位性を有し、高い収益性を示しています。メモリー半導体製造市場は、実質、数社による寡占となっており、今後もAI、データセンター需要の構造成長による恩恵が受けられると考えています。またフィジカルAIの普及に伴い、自動車、ロボットなど向けのメモリー半導体需要が高まることから、同社は今後も業績成長が期待できると見えています。

また、当ファンドでは、従来より、メモリー半導体検査装置を製造するテラデザインや、半導体設備投資の恩恵を受けるファナック、安川電機など、メモリー半導体需要の拡大による間接的な恩恵を享受できる銘柄にも幅広く投資しています。



※イメージ図



見通し・運用方針

数年にわたる地政学的リスクや関税を巡る不透明な時期を経て、2026年に入り産業活動が着実に回復しています。中東での紛争や貿易摩擦が依然としてリスク要因ですが、設備投資環境は大きく改善しています。これは、大手テクノロジー企業によるAIインフラへの積極的な投資が牽引しています。設備投資は昨年も強かったものの、2026年はさらに加速しており、AIの普及が今後も続くなか、向こう数年にわたって高水準が予想されます。こうしたテクノロジー関連支出は、他分野にも波及し、産業自動化分野全般にわたって活発な設備投資の拡大傾向が見られます。

技術革新も進んでおり、フィジカルAI分野で目覚ましい進展が見られます。従来型の自動化関連企業が既存ハードウェアにAIを統合した新製品を続々投入しており、ファナックなどの企業ではAIの適用事例が拡大するにつれ、良好な導入実績が出始めています。新興企業や新たなビジネスチャンスも登場しています。ヒューマノイドロボットのような新しい形態も商業化段階に入りつつあり、ロボット関連企業やそのサプライチェーンにも新たな機会を提供しています。

引き続き、企業にとって人手不足は深刻な問題となっています。労働力不足と労働コストの上昇は向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。企業にとって、効率性や生産性を向上させるためにテクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性が高まっています。労働コストの上昇は、企業の自動化導入の費用対効果を高めることになるため、より多くの分野で自動化が検討されると考えられます。

引き続き、ロボット・自動化関連ビジネスにおいて長期的な成長機会を提供している分野や企業に注目して投資を行ってまいります。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。

今後も、長期的な投資家として、実績の高い事業モデルを有し、大きなビジネスチャンスがあり、経営が強固な企業を選別することに注力していく方針です。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2026年5月末）

* B N P パリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況》 ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

| 資産別構成 | | | 株式 業種別構成 | | 株式 国・地域別構成 | |
|-------|-----|--------|--------------------|-------|------------|-------|
| 資産 | 銘柄数 | 比率 | 業種名 | 比率 | 国・地域名 | 比率 |
| 外国株式 | 42 | 78.7% | 半導体・半導体製造装置 | 37.6% | アメリカ | 57.2% |
| 日本株式 | 7 | 18.7% | 資本財 | 25.4% | 日本 | 18.7% |
| 現金等 | | 2.5% | ソフトウェア・サービス | 9.0% | ドイツ | 6.7% |
| 合計 | 49 | 100.0% | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 8.7% | 台湾 | 3.8% |
| | | | ヘルスケア機器・サービス | 6.3% | フランス | 2.5% |
| | | | メディア・娯楽 | 4.8% | ケイマン諸島 | 2.2% |
| | | | 一般消費財・サービス流通・小売り | 4.6% | 韓国 | 2.1% |
| | | | 自動車・自動車部品 | 1.1% | カナダ | 1.6% |
| | | | | | オランダ | 1.2% |
| | | | | | その他 | 1.5% |

| 株式 通貨別構成 | | 合計97.5% |
|------------|-------|---------|
| 通貨名 | 比率 | |
| 米ドル | 59.8% | |
| 日本円 | 18.7% | |
| ユーロ | 12.5% | |
| 台湾ドル | 3.8% | |
| 香港ドル | 1.6% | |
| ノルウェー・クローネ | 1.0% | |

| 株式 規模別構成 | | | | 合計97.5% |
|---------------------|-------|--|--|---------|
| 規模 | 比率 | | | |
| 大型株（時価総額100億米ドル超） | 88.1% | | | |
| 中小型株（時価総額100億米ドル以下） | 9.3% | | | |

| 組入上位10銘柄 | | | | 合計39.6% |
|-----------------|-------|------------------|------|---------|
| 銘柄名 | 国・地域名 | 業種名 | 比率 | |
| エヌビディア | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 6.2% | |
| アドバンス・マイクロ・デバイス | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 4.7% | |
| インフィニオンテクノロジーズ | ドイツ | 半導体・半導体製造装置 | 4.1% | |
| 台湾積体回路製造 [TSMC] | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 3.8% | |
| アマゾン・ドット・コム | アメリカ | 一般消費財・サービス流通・小売り | 3.8% | |
| ファナック | 日本 | 資本財 | 3.7% | |
| 三菱電機 | 日本 | 資本財 | 3.6% | |
| テラダイン | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 3.5% | |
| ブロードコム | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 3.1% | |
| ダイフク | 日本 | 資本財 | 3.0% | |

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※以下のファンドの投資対象ファンドです。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2026年5月末）

* B N P パリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

《BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の運用状況》 ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

| 資産別構成 | | | 株式 業種別構成 | | 株式 国・地域別構成 | |
|-------|-----|--------|--------------------|-------|------------|-------|
| 資産 | 銘柄数 | 比率 | 業種名 | 比率 | 国・地域名 | 比率 |
| 外国株式 | 42 | 78.6% | 半導体・半導体製造装置 | 37.5% | アメリカ | 57.0% |
| 日本株式 | 7 | 18.7% | 資本財 | 25.3% | 日本 | 18.7% |
| 現金等 | | 2.8% | ソフトウェア・サービス | 9.0% | ドイツ | 6.7% |
| 合計 | 49 | 100.0% | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 8.7% | 台湾 | 3.8% |
| | | | ヘルスケア機器・サービス | 6.3% | フランス | 2.5% |
| | | | メディア・娯楽 | 4.7% | ケイマン諸島 | 2.2% |
| | | | 一般消費財・サービス流通・小売り | 4.5% | 韓国 | 2.1% |
| | | | 自動車・自動車部品 | 1.1% | カナダ | 1.6% |
| | | | | | オランダ | 1.2% |
| | | | | | その他 | 1.5% |

| 株式 通貨別構成 | | 合計97.2% |
|------------|-------|---------|
| 通貨名 | 比率 | |
| 米ドル | 59.7% | |
| 日本円 | 18.7% | |
| ユーロ | 12.4% | |
| 台湾ドル | 3.8% | |
| 香港ドル | 1.6% | |
| ノルウェー・クローネ | 1.0% | |

| 株式 規模別構成 | | 合計97.2% |
|---------------------|-------|---------|
| 規模 | 比率 | |
| 大型株（時価総額100億米ドル超） | 87.9% | |
| 中小型株（時価総額100億米ドル以下） | 9.3% | |

| 組入上位10銘柄 | | | | 合計39.5% |
|-------------------|-------|------------------|------|---------|
| 銘柄名 | 国・地域名 | 業種名 | 比率 | |
| エヌビディア | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 6.2% | |
| アドバンスト・マイクロ・デバイセズ | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 4.7% | |
| インフィニオンテクノロジーズ | ドイツ | 半導体・半導体製造装置 | 4.1% | |
| 台湾積体回路製造 [TSMC] | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 3.8% | |
| アマゾン・ドット・コム | アメリカ | 一般消費財・サービス流通・小売り | 3.8% | |
| ファナック | 日本 | 資本財 | 3.7% | |
| 三菱電機 | 日本 | 資本財 | 3.6% | |
| テラダイン | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 3.5% | |
| ブロードコム | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 3.1% | |
| ダイフク | 日本 | 資本財 | 3.0% | |

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※以下のファンドの投資対象ファンドです。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）ーロボテック（年1回）ー（為替ヘッジあり）

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2026年5月末時点）

| 組入上位銘柄紹介 | | ※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。 |
|---|---|--|
| 銘柄名(国・地域名／業種名) | 銘柄紹介 | |
| エヌビディア (アメリカ／半導体・半導体製造装置) | 米国の半導体メーカー。コンピュータの画像処理などに使われるGPU(グラフィック処理装置)で高いシェアを誇る。生成AIの開発競争が追い風となり、データセンター向けGPUの売り上げが急拡大し、今では同社の売上高の大半を占めている。高い製品力に加え、AI開発を支援するソフトウェアに強みを持ち、データセンター向けGPUでは圧倒的なシェアを持つ。 | |
| アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (アメリカ／半導体・半導体製造装置) | 米国の半導体メーカー。PCやサーバー向けの中央演算処理装置(CPU)に強み。生成AIの開発に不可欠な画像処理半導体(GPU)に対する旺盛な需要の一部を取り込みつつあり、エヌビディアに対抗すべく、次世代品の開発に注力している。 | |
| インフィニオンテクノロジーズ (ドイツ／半導体・半導体製造装置) | 自動車向けに半導体を供給しているドイツの半導体メーカー。今後数年にわたり、自動車の更なる安全性や自動運転の普及に伴う半導体搭載機会が一層拡大するにつれ、需要の増加が見込まれる。 | |
| 台湾積体回路製造[TSMC] (台湾／半導体・半導体製造装置) | 台湾を本拠とする半導体受託製造の世界最大手。最先端の半導体の製造を可能とする最高水準の微細加工技術を誇る。地政学リスクの高まりを背景に生産拠点の分散を進めており、2024年2月には日本の熊本に第1工場を開所し、第2工場も2027年末までの稼働開始を目指している。また、米国やドイツにおいても工場の建設を進めている。 | |
| アマゾン・ドット・コム (アメリカ／一般消費財・サービス流通・小売り) | 幅広い商品を取り扱うオンライン小売。搬送ロボットメーカーのKiva Systemsを買収後、10年超にわたり物流の自動化ソリューションを開発・導入している。同社の物流拠点ではすでにロボットが稼働しており、迅速なサービスの実現に貢献している。また、収益源の柱のひとつであるクラウド事業の今後の成長性も期待されている。 | |
| ファナック (日本／資本財) | コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御(NC)装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。 | |
| 三菱電機 (日本／資本財) | 日本の電気機器を製造、販売する大手総合電機メーカー。同製品には産業機器をはじめ重電機器、データ通信システム、電子機器、家庭電器製品を含む。 | |
| テラダイン (アメリカ／半導体・半導体製造装置) | 自動検査装置の大手メーカー。電機関連企業などに半導体、ワイヤレス製品、データ・ストレージ等の自動テスト機器とサービスを提供している。協働型ロボット開発のリーディング企業のユニバーサルロボットを傘下に持つ。 | |
| ブロードコム (アメリカ／半導体・半導体製造装置) | 米国の半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。半導体、エンタープライズソフトウェア及びセキュリティソリューションの設計・開発・供給を行うグローバルな技術企業である。半導体ソリューション及びインフラソフトウェアの2つのセグメントを通じて事業を展開する。 | |
| ダイフク (日本／資本財) | さまざまな分野において、保管、搬送、仕分け・ピッキング、情報システムというマテハンの多様な要素を組み合わせ最適・最良のソリューションを提供。 | |

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

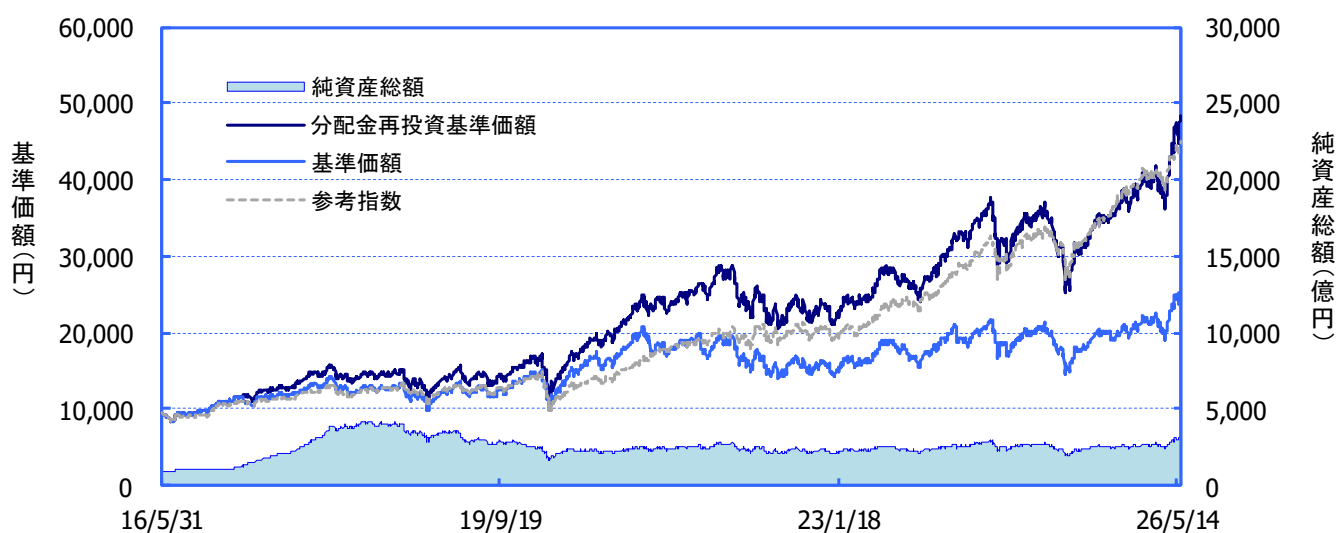
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移(2026年5月29日時点)

■ ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 25,661 円 |
| 純資産総額 | 3,190億円 |

当初設定日（2015年12月7日）、2016年5月31日～2026年5月29日



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
- ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
- ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
 [<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

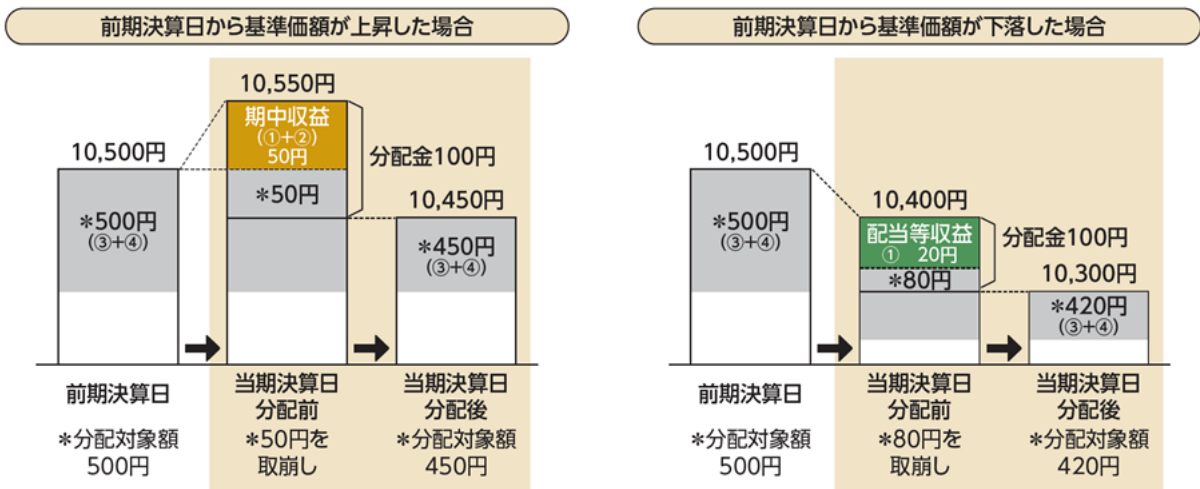
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

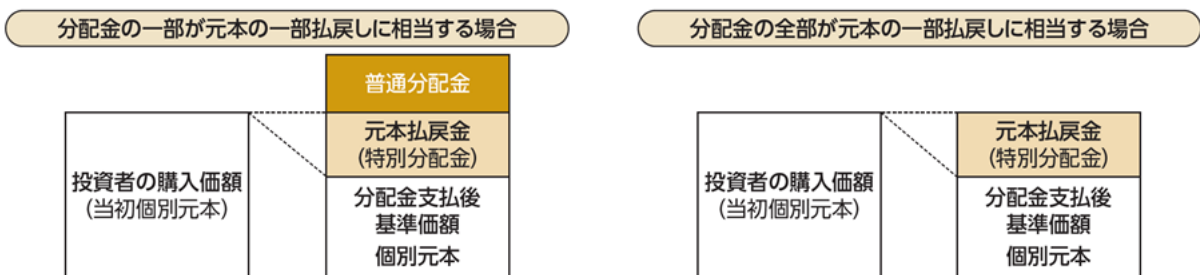
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金…………… 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、BNPパリバ・アセットマネジメントが担当します。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–
 - ・毎年3月13日および9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–（為替ヘッジあり）
 - ・毎年3月13日および9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） –ロボテック（年1回）–（為替ヘッジあり）
 - ・毎年9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–（毎月決算／予想分配金提示型）
 - ・毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） –ロボテック（年1回）–
 - ・毎年9月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

為替変動リスク

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–（為替ヘッジあり）

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。

なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。

なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|---------|---|--|
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|----------------------------------|-------------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率1.2375% (税抜1.125%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配分 (税抜) (注1) | 委託会社 | 年率0.35% |
| | 販売会社 | 年率0.75% |
| | 受託会社 | 年率0.025% |
| 投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点) | 年率0.5775% (税抜0.525%) | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 |
| 実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点) | 年率1.815%(税込)程度 | |
| その他の費用・ 手数料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※ 運用管理費用の信託財産からの支払いは、年1回決算型は毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。年2回決算型は毎計算期末または信託終了時に行なわれます。毎月決算型は毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

| | |
|--------------------|---|
| 購入単位 | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |
| 換金単位 | 最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。 |
| 繰上償還 | <ul style="list-style-type: none"> ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – <ul style="list-style-type: none"> ◎ 主要投資対象とする B N P パリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （為替ヘッジあり） <ul style="list-style-type: none"> ◎ 主要投資対象とする B N P パリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型） – ロボテック（年 1 回） – （為替ヘッジあり） <ul style="list-style-type: none"> ◎ 主要投資対象とする B N P パリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （毎月決算／予想分配金提示型） |

- 主要投資対象とするBNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。
 - ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合
 - ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） – ロボテック（年1回） –
- ◎ 主要投資対象とするBNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。
 - ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合
 - ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき

 収益分配

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック –
 - 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （為替ヘッジあり）
 - 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
 - なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） – ロボテック（年1回） – （為替ヘッジあり）
 - 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
 - なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （毎月決算／予想分配金提示型）
 - 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
 - なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） – ロボテック（年1回） –
 - 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
 - （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

 課税関係

- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック –
 - 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
 - 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
 - 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック – （為替ヘッジあり）
 - 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型） - ロボテック（年 1 回） - （為替ヘッジあり）

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - （毎月決算／予想分配金提示型）

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISA の対象ではありません。

・ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年 1 回決算型） - ロボテック（年 1 回） -

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック –

| 販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名) | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--|--------|-----------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 資産運用業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社あいち銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第12号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社あおぞら銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第8号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社青森みちのく銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社愛媛銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社沖縄海邦銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 岐阜信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第35号 | ○ | | | |
| 京都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第52号 | ○ | | | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社) | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 株式会社高知銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 埼玉縣信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第202号 | ○ | | | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第593号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社静岡中央銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第15号 | ○ | | | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社十六銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 全国信用協同組合連合会 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第300号 | | | | |
| 株式会社大光銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第61号 | ○ | | | |
| 株式会社大東銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第17号 | ○ | | | |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第14号 | ○ | | | |
| 株式会社筑邦銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第5号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第40号 | ○ | | | |
| 株式会社筑波銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |
| 株式会社東和銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第60号 | ○ | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | | |
| 株式会社八十二長野銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第49号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社百十四銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| 広島信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社福島銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第18号 | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社豊和銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 資産運用業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社) | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北陸銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | ○ |
| みずほ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第34号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社宮崎銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第5号 | ○ | | | |
| 株式会社山形銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第12号 | ○ | | | |
| 株式会社りそな銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| FFG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号 | ○ | | | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| 京銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第392号 | ○ | | | |
| 寿証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第7号 | ○ | | | |
| GMOクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第77号 | ○ | | ○ | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 島大証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 十六TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第188号 | ○ | | | |
| 荘内証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 立花証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第110号 | ○ | | ○ | |
| 中銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| とちぎんTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第32号 | ○ | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| 南都まほろば証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第25号 | ○ | | | |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | |
| 西村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第26号 | ○ | | | |
| 野村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| PayPay証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2883号 | ○ | | | |
| ほくほくTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第24号 | ○ | | | |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| 松阪証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第19号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三田証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第175号 | ○ | | | |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号 | ○ | ○ | | |
| moomoo証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○ | ○ | | |
| 豊証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第199号 | ○ | | | |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり）

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--|----------|------------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 資産運用業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第593号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社大光銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第61号 | ○ | | | |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第14号 | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社) | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社りそな銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| GMOクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第77号 | ○ | | ○ | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 島大証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 野村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| moomoo証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○ | ○ | | |
| 豊証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） - ロボテック（年1回） - （為替ヘッジあり）

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--|----------|------------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 資産運用業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第593号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社仙台銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第16号 | ○ | | | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社) | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社りそな銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 西日本シティIT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| moomoo証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○ | ○ | | |
| 豊証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - （毎月決算／予想分配金提示型）

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--|----------|-----------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 資産運用業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--|----------|------------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 資産運用業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第593号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社仙台銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第16号 | ○ | | | |
| 株式会社百十四銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社) | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社山形銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第12号 | ○ | | | |
| 株式会社りそな銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 立花証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第110号 | ○ | | ○ | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| moomoo証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○ | ○ | | |
| 豊証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。